

R

KANSAI
UNIVERSITY
NEWSLETTER

Man is a Thinking Reed.

Reed

No. 25

May, 2011

関西大学ニュースレター

発行日：2011年(平成23年)5月25日

発行：関西大学 広報室広報課

大阪府吹田市山手町3-3-35

〒564-8680 / TEL.06-6368-1121

http://www.kansai-u.ac.jp/



東日本大震災 特集号

「最悪のシナリオ」に基づく 防災戦略を！

「災害復興から防災・減災に対応する新しいまちづくりへ」

■リーダーズ・ナウ [在学生・卒業生インタビュー] —7

◎関西大学サッカー部「仙台のスタンドを一周できるフラッグを！」
サッカー人の復興メッセージを被災地へ

◎「国際的な災害救援活動を担う」
「人を助けたい」という思いは世界共通です
日本赤十字社 事業局 国際部 国際救援課長 — 森 正尚 さん

■研究最前線

自尊心や社会的支援感を高める心理的アプローチ—9
人や地域とつながる、心の安全基地が必要
大学院心理学研究科—岡田 弘司 教授

伝統木造建物の実大震動台実験による検証—11
地震応答解析から被害想定へ
環境都市工学部 建築学科—鈴木 三四郎 教授

■トピックス [学内情報] —13

東日本大震災に関する関西大学の取り組み

■社会貢献・連携事業/地域連携—14

大阪市北区役所と連携協力協定を締結 ほか

■関大ニュース—15

・高橋さん・織田さんが世界フィギュア選手権で健闘
・堺キャンパスB棟竣工、グランドオープン ほか

■座談会 —1

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科
河田 恵昭 教授(学部長・研究科長)

高橋 智幸 教授

越山 健治 准教授

永松 伸吾 准教授

司会 大島 秀利 毎日新聞大阪本社 編集委員

東日本大震災特集 座談会



“最悪のシナリオ”に基づく防災戦略を！

「災害復興から防災・減災に対応する新しいまちづくりへ」

関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科

◎河田 恵昭 ・教授(学部長・研究科長)

◎高橋 智幸 ・教授

◎越山 健治 ・准教授

◎永松 伸吾 ・准教授

司会 ◎大島 秀利・毎日新聞大阪本社 編集委員



3月11日に発生した東日本大震災は、とどまるところを知らないほど甚大な被害をもたらした。関西大学では、継続的にさまざまな支援活動に取り組んでいる(13ページ参照)。自然災害や社会災害に対するリスクマネジメントを専門に教育・研究する、全国の大学で唯一の学部である社会安全学部は、震災直後から調査を開始した。同学部教員による座談会(4月22日開催)を特集し、今後の復興の在り方や予想される大地震への備えを考え、提言する。

◆阪神・淡路大震災とは異なる津波被害

大島 昨年4月に開設された関西大学社会安全学部は、自然災害と社会災害に対する「安全・安心」を教育・研究テーマに掲げています。不幸にして、そのテーマが重大で難しい問題であることを実感させる大震災が起きました。私は先日、福島県庁の近くで東京電力が連日開いた原発に関する記者会見取材し、福島県相馬市などの被災地を見てきました。これまで、阪神・淡路大震災後に放置されたアスベストの被害を取材してきましたが、大災害は長期にわたって人の健康や生活に大きな影響を及ぼします。まして今回は、原発事故が予断を許さない状況です。

河田先生は防災・減災研究の専門家であり、政府の復興構想会議のメンバーとして早速、復興計画案を提示されています。まず、現地をご覧になって、どのようにお感じになったのでしょうか。河田 津波災害の悲惨さは、現地に立って見てみないとなかなか理解できません。見渡す限り全部やられているという光景は、テレビの映像などでは分かりません。

今回の被災地は、全般的に過疎が進んでいる地域ですから、避難所に逃げてきた人の数や仮設住宅のオーダー数を阪神・淡路大震災と比べると、それほど大きな差はないのです。ただ問題は、津波による犠牲者の多さです。宮城県では沿岸人口のだいたい1%、福島県と岩手県では0.3および3%ぐらいの方が亡くなっています。阪神・淡路大震災では約0.1%ですから、けた違いの犠牲者数です。こういう違いが、あまり理解されていません。阪神・淡路大震災との安易な比較がまかり通っていて、例えば罹災証明の発行が遅れているとか、瓦礫の処理や仮設住宅の建設が遅れているといった批判につながっています。これはまた、霞が関と現地との温度差にもつながっているのではないかと思います。

大島 確かに、焼け野原みたいになってしまった現場に行ってみないと、そのすさまじさは実感できませんね。私は原発爆下直後の広島の写真と似ているのではないかと感じたくらいです。アルバムや預金通帳などを入れた箱が置かれてあっても、取りに来る人がいないことにも驚きました。



大島 秀利(おおしま ひでとし)
1962年生まれ。1986年毎日新聞入社。
大阪本社科学部(現科学環境部)、社会部、特別報道部、科学環境部編集委員を経て、2009年から編集局編集委員。アスベスト報道で2008年度新聞協会賞受賞。

東日本大震災特集 座談会



河田 恵昭 教授 (学部長・研究科長)
関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科

複合災害に立ち向かうには、最悪のシナリオに基づいて、何を優先的に復興させるか、という戦略と、みんなで協力して次の新しい日本社会をつくるという気概が要るのです。

河田 家があったところには、もう何もありませんよ。津波で拡散してしまって、探しようがない。たとえ持ち主が生きていても、自分の大事なものがそこにあるということが分からない。

津波に関する誤解の一つは、河川の氾濫と同じ水災害だと思われていることです。河川の洪水は、堤防決壊以降どんどん減衰するので、遠くに行けば行くほど被害は小さくなります。ところが、津波は波長が30～40kmとなって勢いが衰えず、その上、無尽蔵にある海の水が連続して押し寄せてきます。

◆防災情報の利用には防災教育が必要

大島 高橋先生は津波災害について研究されていますが、今、何が求められていて、何を出发点にしなければならぬとお考えですか。

高橋 「想定外」という言葉がメディアでもよく取り上げられ、キーワードになっています。確かに、想定外であったと思います。ただ、それで終わるのではなくて、具体的にどういう想定外であったのか、想定外の原因を探っていかなければなりません。しかし、原因が分かるとして見直しをするまでには、時間がかかります。それを待っている間にも、東海・東南海・南海地震などが起きて想定外の巨大津波が襲ってくるかもしれません。やはり現実こういう大震災が起きたことを真摯に受け止めて、どこが危ないのか、具体的にどこが浸水して避難できないのかといった弱点の洗い出しを、すぐに始めなくては

けないと思うのです。

大島 中長期的に取り組むことと、緊急にすることがある、ということですね。

高橋 人の命がかかっていることですから、今できること、少しでも防災に役に立つことなら、すぐ動き出さないとはいけません。我々は、地震発生直後に現地に入って調査を行い、そのデータをすべてオープンにしています。そして、そのデータを自治体や省庁でも使っていただきたいと考えており、実際に活用する動きも始まっています。

住民の皆さんは、避難しなければいけないのは分かっているけれど、どのタイミングで逃げたらいいか分からないとおっしゃいます。避難するためには、適切な防災情報が提供されなければならないし、その防災情報を利用してもらうには、日ごろの防災教育が必要です。防災情報が防災教育に直結していなければ、避難には生かされません。研究者も自治体も考えねばならない課題です。

◆大規模・広域的な被害からの復興は？

大島 越山先生は今年2月に発生したニュージーランド地震に関して、同国が地震対策先進国であるにもかかわらず、多数の犠牲者を伴う建物被害が発生したことに注目し、多くの不適格建築物を抱える日本社会の問題点を指摘されていました。

越山 私は建築計画や都市計画の分野から、都市の安全や災害対応、復興過程の問題を研究してきました。今回の大震災では、津波というハザードに対して地域がどのように備えるのかという観点で問われていると思います。

近年の大きな津波被害の例としては、1993年の北海道南西沖地震による奥尻島の被害が挙げられます。その災害復興は、津波ハザードに科学的な力で対抗し、旧居住地への津波防御対策と安全な場所への移転、これら両面を組み合わせる文化的な生活を維持することを目指した、いわば20世紀型の復興でした。それには、多くの投資が必要だったわけです。今回、同じことが被災した全地域でできるでしょうか。規模があまりに大きすぎます。いずれまた津波に襲われる100年後、200年後を見据えて、日本がこれから向かっていく21世紀の社会の中で、どんな地域にしていくのかという課題が出てきます。このようなことが、防災の計画者側、技術者側に問われる災害だったと思います。

大島 永松先生は、経済的な観点からどうぞ覧になっていますか。

永松 日本経済全体に対して影響を及ぼしているという点が、阪神・淡路大震災と大きく違っています。阪神・淡路大震災も大災害でしたが、一国の経済パフォーマンスを大きく低下させるまでには至りませんでした。むしろ復興需要で、震災後の96年、97年は、停滞の90年代と言われているなかで、日本の経済が比較的良かった時期なのです。復興需要で経済が潤ったという側面もあるくらいです。

今回の震災は、阪神・淡路大震災とはずいぶん違うシナリオになりつつあります。直接被害の大きさは、16兆円から25兆円と言われていますが、それ自体は日本経済にとってそれほど

影響はありません。問題は、第一に停電の影響です。電力供給がカットされたことによって、主に首都圏の経済活動が制約されている。第二に、製造業などの拠点が東北の沿岸部に集中していたことによって、部品等の供給が寸断されていること。例えば、製紙工場から紙が供給されない。そういったことによって、日本国内の在庫の価格が、じわりじわりと上昇し続けている。これが中長期的な影響になるのかどうかは、まだはっきりしていませんが、復興のための資源をどんどん動員できた阪神・淡路大震災とはずいぶん違う状況です。

三番目に、復興需要があまり期待できないことです。もちろん復興需要はそれなりにあると思います。ただ、仮設住宅の建設資材が足りないという事態も起こっていますので、それが長期化するか、あるいは海外から資材を輸入することになれば、国内の経済は潤わないということもあります。

また、阪神・淡路大震災のように都市部の災害であれば、復旧・復興をきっかけとして、新たな都市構造をつくり、都市の経済性を高めるといった戦略を打てるのですが、これほど広域的に被害が出た場合には、地域の生産性を向上させるのは容易ではないと思われれます。

◆「まだ“最悪のシナリオ”が残っている」

大島 お話を伺っていると、震災のインパクトがいろんな分野に及んでいるのを感じます。今回のような複合災害が起きたとき、どのような対処の方法を考えなくてはいいのでしょうか。

河田 私が複合災害という言葉は初めて使ったのは1995年です。そのときに考えたのは、地震だけではなくダブルで、あるいはトリプルで襲って来られた場合に大都市が壊滅するという事です。地震と同時に、高潮や洪水、津波に見舞われることが怖い。複合災害に立ち向かうには、“最悪のシナリオ”が要るのです。これまでは、あまりお金のかからない対策、手っ取り早く着手できる対策が優先されてきました。これが失敗のもとです。大事なことは、“最悪のシナリオ”に基づいて、何を優先的に復興させるか、です。

今まさに福島原発の対策に追われていますが、ここで首都直下地震が起こったら、日本が本当にだめになってしまう。あるいは、東海・東南海・南海地震もそうです。まだ最悪のシナリオが残っているのです。そういうときにも、ちゃんと対応できる防災体制づくりが要るわけです。国家として、何を優先的に対応していかなくてはいいのかわからない。そこで戦略が必要です。ただお金を付けて、何年後にそこそこ復旧して終わりということになってしまえばいけない。震災を機に、日本が新しい社会へジャンプする足掛かりにしなければならないのに、前と同じような社会ができてしまう。それでは、あまりにも犠牲が大きすぎる。これをバネにして、みんなで協力して次の新しい日本社会をつくるという気概が要るのです。

大島 戦略と気概ですね。日本は、過去半世紀ぐらひは地震活動の静穏期でしたが、95年ぐらひから活動期に入ったと言われています。避けることができない地震という災害と、上手に付

き合わなくてはいいけない。それを念頭に置いて、どうやって新しい日本の社会をつくっていくかということを考えなくてはなりません。

河田 その通りです。災害多発期に直面して、国家として危機管理モードに入っていないとはいけません。例えば、東京一極集中が続くかぎり、脆弱性は逃れられないわけです。これまでのように、対症療法的なことでは、またやられます。

◆避難所から仮設住宅へ、新しいまちづくりへ

大島 復興となると、まず住居の問題があります。

越山 今回は沿岸部が大きな被害を受けていますので、道路交通も含めて、被災者が生活する場と地域を再建する場が近いと非常にやりやすい。阪神・淡路大震災のときは、仮設住宅を被災地の外に造ったのは問題だと言われましたが、逆にそうでなければ被災地域内を5年で整備することは難しく、結果的に戻って来られなかったですね。

河田 仮設住宅ではなく、“仮設市街地”にしたらよいのです。四川大震災後、汶川などでは大規模な仮設住宅の街ができています。保育所もあれば、ホテルや飲み屋もある。長丁場を我慢していただくのだから、市街地を模したもので、社会生活をサポートするファンクションをつけて、次の移転時にそのファンクションも移すのです。学校も保育所もコンビニも出て行ってしまったら、みんな動きます。阪神・淡路大震災では、仮設住宅を不便な所に造り、恒久住宅を便利な所に造ったら、大挙し

少しでも防災に役に立つことなら、すぐ動き出さないとはいけません。我々は、地震発生直後に現地に入って調査を行い、そのデータをすべてオープンにしています。



高橋 智幸 教授
関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科

東日本大震災特集 座談会

て移転しました。1959年に発生した伊勢湾台風の仮設住宅は、撤去するのに38年かかっています。

避難所から仮設住宅へ、さらに安全な地域社会の再建へという筋道をオープンにして、新しいまちづくりに住民が参加することが大事です。人間は賢いですから、何年我慢したら次のステップに行けるということが分かれば対応できるのです。

高橋 津波の場合は、水が来ないところに住みさえすれば命は助かるので、高台への移転は有効です。しかし、1896年の明治三陸津波や1933年の昭和三陸津波の後、高地移転した地域も、また海沿いに戻ってきています。もともと住んでいた所は便利ですし、漁業はもちろん海に近いほうが好都合です。被災直後は危機意識が高いけれども、それが続かないのです。津波の危険性が高い沿岸地域は、農地に転用して人が住めないようにするなど、行政がある程度の強制力を持たないかぎり、また戻ります。高地に移転したら、元の場所には収入につながる別のものをつくるという計画が必要です。

◆復興への雇用創出、まちづくりのための「鎮魂」

大島 復興には、雇用の問題も重要です。どういうふうの仕事をつくり出していったらいいのか、永松先生はどうお考えですか。

永松 この震災により、数十万人の規模で失業者が発生しているとみて差し支えないでしょう。阪神・淡路大震災のときは、直後から営業した店もありました。ところが、今回は津波の被

害で経済活動の見通しが立っていない地域がたくさんあります。そこで、私が早い段階から提案してきたのは、災害対応や復興事業に被災者を雇用して報酬を支払う、途上国で成果をあげた「キャッシュ・フォー・ワーク」と呼ばれる手法です。働きに対して現金で支援するとともに、働くことによって復興に参加してもらいわけです。仕事と同時に、復興に貢献することで将来の希望ややりがいをつくり出そうという手法です。

これは実際に始まっており、昨日(4月21日)の報道では2万人の雇用創出のめどがついたと言われています。これから雇用する部分も含まれていると思いますが、現場できちんと従事できるように、適切な教育を行って適当な仕事に配置していくといったコーディネーションが大きな課題になるでしょう。三陸地域は漁業が中心ですが、多くの方は第三次産業の従事者です。瓦礫撤去や仮設住宅の建設以外に、もっと幅広い仕事をつくっていく必要があります。

例えば、河田先生がおっしゃった“仮設市街地”などは有効です。いつまでも炊き出しに頼るのではなく、飲食店が生まれて食事を提供するという形で地元経済を動かしていかないと、復興事業だけの雇用には限界があります。その仕事もいずれは終わるものだから、日常の経済活動にシフトさせていくことが求められます。

大島 河田先生は、被災地では犠牲者の「鎮魂」をおろそかにしては、まちづくりができないと主張なさっています。鎮魂とはどういうことなのでしょう。

河田 皆さんは、鎮魂という意味を狭くとらえています。日本の祭りには、鎮魂祭や鎮火祭など、魂や火を鎮める祭りがあります。関係者が集まって、わいわいがやがや語り合うことが、実は祭りなのです。例えば、避難所などで被災者の方が集まって暗い話題に終始しているなかで、新しいまちをどうつくるのかということを賑やかに話し合う。それが鎮魂なのです。

2001年のニューヨーク同時多発テロの後、グラウンド・ゼロと名付けられた跡地の利用について、多くの市民が集まってワークショップを開き、何年もかけて議論しました。あれも鎮魂なのです。そのプロセスを抜きにして、新しいまちづくりは絶対にできません。みんなが集って、思い出し、いろいろ言葉を交わし合うことが鎮魂だと気づいてもらうため、復興のランドデザインとセットで、私は鎮魂の意味や重要性を述べているのです。

◆都道府県レベルでの連携体制と情報網が急務

大島 ぜひ伺いたいことは、今後の地震への対応です。南海・東南海地震などが近く発生すると言われるなかで、私たちは何をしておかなくてはいけないのでしょうか。

河田 今回のような混乱を起こさないためには、まず被災都道府県レベルでのきちとした連携の枠組みを、政府も含めて作っておくことです。限られた資源のなかで、うまく連携して、被災者に対してできるだけ広い範囲でケアできるような体制づくりを事前におこなわないといけません。

高橋 地震が起きた場合に、どういった津波が来るのか、どの場所が危ないのか、迅速に知る必要があります。また、津波が来

てしまった後に、どこが被災しているのか、人や物資を優先的にどこへ送ったらいいのかが分からないと事後対応ができません。どんな災害が起きたのかをしっかりと把握できるシステムを、今から準備しなければいけません。そして、その情報を使って自治体の行政・防災担当者が住民の皆さんに伝えるような体制づくりも急務です。

河田 それには、紀伊水道の真ん中にGPS(全地球測位システム)のブイを1基設置しておけば、そこを通過したときの津波の高さから計算して、例えば大阪の天保山にはどれだけの高さの津波が押し寄せるかが分かります。非常に精度が高い情報を出せば、マンションの住民は上の階に上がるとか、地下街から地上に上がって逃げるとか、次の迅速な行動をとることができそうです。

大島 津波予想にGPSを使うというお話ですが、その費用は？

河田 1基、1億円から1億5000万円です。

大島 人の命を考えると、それは決して高くはないですね。

河田 だから、私は日本列島の周りに100基、早く設置するように提言しています。

高橋 実は、GPS波浪計は既に全国に十数基が設置されているのですが、十分には防災の役に立っていないのです。観測結果は出てきますが、災害発生時の避難情報になっていない。データはリアルタイムに気象庁まで送られているのに、そこから都道府県など自治体までたどり着いていない。もったいないことです。

◆災害のリスクマネジメントを担う人材を育成

越山 今回の地震で、例えば従前の津波想定から25分後にやってくるというのは、想定されていたわけです。想定以上の大きな津波が来ましたが、津波の発生場所や到達時間・場所は大幅には外れていません。想定より早く来たところは、ある意味であきらめざるをえないかもしれませんが、想定と同じ時間でも逃げ切れなかったというのは、都市にそれだけの能力がなかったという見方もできます。ですから、対応能力、減災するための能力を地域ごとに持たないと、危険情報が開示されていても、社会側がそれに追いつかない状況を克服しないといけません。倒壊危険性のある不適格建築物に関しても、同じことが言えます。大急ぎで改善するのか、それともできる範囲で徐々に解消していくのか。これは技術的課題というよりも、地域社会に問われる政策的課題です。

河田 阪神・淡路大震災では、26万世帯が一部損壊の罹災証明をもらいましたが、これには全く義援金が出ませんでした。そのままでは、次に地震が起きたら先に壊れます。一部損壊の罹災証明を出した世帯に、公的資金で住宅の耐震診断をするなど、きちんとケアしてあげることは社会サービスだと思います。

永松 経済分野から問題点を挙げますと、今回のような大規模な災害が起こって経済活動に相当大きな支障が出るということが、日ごろの経済財政運営のシナリオに全く入っていなかったことです。税収よりも借金の方が多いという財政運営が常態化していて、今これから経済が頑張らなければいけないときに増

税の必要性が叫ばれる。この状況は、ものすごくいびつです。我々の国は巨大な災害を受けるリスクがあることを前提として、経済財政運営をやっていかなければなりません。それを見直すきっかけになればよいと思っています。

大島 最後に、この状況のなかで社会に向けて、関西大学社会安全学部はどのようなメッセージを発信していこうとお考えですか。

河田 社会安全学部を創設したことにより、今後コンスタントに、自然災害や社会災害に対するリスクマネジメントができる学生を社会に供給できます。彼らは将来の日本の大きな力になってくれるでしょう。今回の大震災を経験し、安全・安心を実現するという使命感を持った、優秀な学生さんに来ていただきたいですし、我々は責任を持って教育します。来年度から博士課程後期課程も設置する予定で準備を進めています。社会の安全・安心に向けて貢献できる姿を見せたいと思っています。

これから震災のいろんな局面で、学部として協力できることはすべてやりたいと考えています。ただ、これは私たちだけではできません。行政や企業の方々を手をつないで、やっていかなければなりません。積極的に協力し合い、連携していきたいと思っていますので、ご要望やご意見があれば社会安全学部までお寄せください。

大島 今日はとても勉強になりました。どうもありがとうございました。

日本がこれから向かっていく21世紀の社会の中で、どんな地域にしていくなのかという課題が出てきます。防災の計画者側、技術者側に問われる災害だっと思っています。



永松 伸吾 准教授
関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科



越山 健治 准教授
関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科

LEADERS NOW!

■リーダーズ・ナウ [在学生・卒業生インタビュー]

サッカー人の復興メッセージを被災地へ

関西大学サッカー部「仙台のスタンドを一周できるフラッグを！」

- 体育会サッカー部
- 辻村 修太郎さん 環境都市工学部4年次生
- 中田 彩薫さん 商学部4年次生
- 辻 俊行さん 法学部2年次生

被災地に向けたメッセージが書き込まれたフラッグ。(左から)辻俊行さん、辻村修太郎さん、中田彩薫さん



メッセージを書く「関西大学カイザーサッカースクール」の子どもたち



大震災の被害に遭われた方たちに何かできることはないか？復興に対する想いをカタチにして伝えたい。そう思った関西大学サッカー部の部員たちは、早速動き出した。「サッカーを愛する大勢の人たちのメッセージを集めたフラッグ(大きな布)をつないで、Jリーグ・ベガルタ仙台のホームスタジアムのスタンドを一周させよう」

始動は早かった。東日本大震災の起きた翌日、「サッカー部で何かできたらいいな」と練習中に仲間と話していた副将の辻村修太郎さんは、その夜、部員に「明日集まって相談しないか」とメールを送った。四十数人が参加したミーティングで、最初は募金の話が出た。しかし、義援金は大学でも募るし、学内に募金箱も設置される。「お金ではなく、サッカーとつながりがあって、想いをカタチにできるものがない」と話し合っているうちに、いろんな意見が出てきた。

マネージャーの中田彩薫さんも、「何かしたいという気持ち」で参加した。「震災からしばらくは誰もが被災地のことを考えるけれど、やがて時間がたつと忘れられていくでしょう。サッカーのように心をつなげて、長期的に取り組めるものがない。みんなにメッセージを書いてもらった大きな布をいっぱい集めようという話になりました。最終的には、ベガルタ仙台のホームスタジアムであるユアテックスタジアム仙台のスタンドを一周できるくらい、メッセージを集めるつもりです」

関西大学サッカー部は今年1月、全日本大学サッカー選手権

大会で優勝し、43大会ぶりに日本一の栄誉に輝いた。一方では、地域の子どもたちを対象に「関西大学カイザーサッカースクール」を開いている。淀川河川敷の清掃活動や、昼休みのキャンパス清掃など、ボランティア活動にも積極的に取り組んでいる。メッセージを集めるにあたって、公式戦や練習試合の相手チームのメンバーにも書いてもらい、試合前に整列してフラッグと一緒に写真を撮っている。また、サッカースクールの子どもたちと保護者にも協力してもらっている。

「どんなメッセージにしようかと、子どもたちが一所懸命考えながら書いてくれているのを見ていると、やってよかったなあと思います」と中田さん。辻村さんは「スタンド一周分のメッセージを集めるには、これから長い年月がかかります。僕らが卒業しても、後輩たちが続いてくれたら、いつか目標は達成されるでしょう」と、長期戦になることを見据えている。もちろん後輩たちもそのつもりだ。

辻俊行さんは「僕らがやっていることに、他の大学の人たちが一緒に加わってもいいと思います」と言う。「この大震災の復興に向けて、関大サッカー部がかかわり続けるということが大事だと思うのです」

3人は、再開したJ1リーグのベガルタ仙台のホーム開幕戦(4月29日、対浦和レッズ)に合わせて、30枚の布をつなぎ合わせたものを届けに仙台まで行った。今後、日程は未定だが、ホームの試合で掲示されるそうだ。カラフルな布には大きな字のメッセージも入っている。「その笑顔が明日を変える力になる」

国際的な災害救援活動を担う

「『人を助けたい』という思いは世界共通です」

- 日本赤十字社 事業局 国際部 国際救援課長
- 森 正尚さん 一法学部 1991年卒業

日本赤十字社の森正尚さんは、ニュージーランド地震の被災地で救援活動を行っている最中に東日本大震災のニュースを聞いた。森さんはこれまで、インド、イラン、スマトラ島沖、パキスタン、ハイチの地震やミャンマー・サイクロンなどの救援に携わってきた。関西大学で国際人権法や国際人道法を学んだことが、今の災害救援・復興支援の仕事につながっていると語る。

小学校の3年間をアメリカで過ごした森さんは、関西大学の学生時代には英会話サークルに所属し、地元の奈良市とオーストラリアの町との民間交流ボランティアの活動にも熱中した。そもそも関大法学部を志望したのは、国際法に興味があったから。当時の法学部には、国際法研究で世界的に知られていた藤田久一教授(現名誉教授、竹本正幸教授(故人)が名を連ねていた。

「国際法の中でも国際人権法や国際人道法が面白くて、一生懸命勉強しました。藤田先生の教えを受けなければ、日本赤十字社に入るという道もなかったでしょう。人の命と健康を守る赤十字社の仕事自体が国際人道法の基本的な考え方と合致しており、関西大学で勉強したことが今の仕事にダイレクトにかかわっています」

入社後、阪神・淡路大震災で初めて救援活動を経験し、「人生観ががらりと変わった」と言う。地震当日、救護班の一員として神戸に入った。徹夜で避難所を回り、活動を続けた。

「被災者の方は感謝してくださったのですが、技術も経験も足りず、課題が残りました。しかし、人の命を救うのだという強い思いが、臨機応変な活動につながることも分かりました。いくら救おうと思っても、救えない命もある。でも、頑張れば救える命もある。このことをしっかりと意識して、我々が環境整備をすることによって、医師や看護師がベストのパフォーマンスを発揮できるのです」

森さんは海外の救援活動において、まず仮設診療所を立ち上げる役割を担い、初動第一班として被災地に入ることが多い。支援の在り方や期間を決め、地元の人と交渉し、世界各国の赤十字社と連絡調整を行う。



恩師の藤田久一先生と



ニュージーランド地震救援の出発時、関西空港での取材風景

森 正尚—もり まさなお
■1968(昭和43)年、奈良県生まれ。91年関西大学法学部卒業、日本赤十字社に入社。インド地震(2001年)、イラン地震(2003年)、スマトラ島沖地震・津波災害(2004年)、パキスタン地震(2005年)、ミャンマー・サイクロン災害(2008年)、ハイチ地震(2010年)などの救援に派遣される。現在、同社事業局国際部国際救援課長。

「人を助けるということでは、文化や宗教の違いはほとんど関係がありません。どこの国へ行っても、地元の人たちを含めてみんなが一つになり、『人は人なんや』と感じる瞬間があります。被害に遭った方々の口から出るのは、悲しい、つらい、しんどい、といった言葉です。ところが、しばらくすると、何とか自分たちの力で立ち上がらなくては、とおっしゃるようになる時が来ます」

森さんは、ニュージーランド地震の際に日本赤十字社が派遣した「こころのケアチーム」のリーダーを務めた。続いて東日本大震災が起き、被災地の石巻市にも飛んでいった。「これが日本かと、言葉を失いました。しかし、何とかしなくてはいけないと立ち上がってこられている人々の姿に、一筋の希望を見いだせると思います」



ハイチ地震救援にて

今後、復興支援などのボランティアに参加する学生にひと言アドバイス——。「被災地の方に何かをしてあげようと考えがちですが、現場で活動すればするほど、人ってすごいなあ、強いなあ、こんなにつらい体験をされているのに、ありがとうと言えるのかと、むしろ教えられることが多い。目の高さを相手に合わせて、お話を聞かせていただくという謙虚な姿勢を忘れないでください」

■研究最前線

自尊心や社会的支援感を高める心理的アプローチ

人や地域とつながる心の安全基地が必要

被災者への心のケア

◎大学院心理学研究科 心理臨床学専攻
(臨床心理専門職大学院)
岡田 弘司 教授

臨床心理専門職大学院の岡田弘司教授は、長年、医療分野を中心に、心理的アプローチの適用について研究を行ってきた。また、阪神・淡路大震災の緊急支援チームに臨床心理士として参加した経験を持つ。被災地での心のケアには難しい問題も多く、専門の研究と経験を踏まえて語ってもらった。

■阪神・淡路大震災の精神科救援活動

《岡田教授は1990年から兵庫県の精神科の病院に勤務し、精神疾患患者への心理アセスメントやカウンセリングを行い、精神疾患患者の自立や社会復帰に向けた幅広い援助に携わった。1995年1月17日の阪神・淡路大震災に際して、緊急支援チームに加わり、連日、避難所などで精神科救援活動を担った。当時の状況と救援活動の内容は？》

岡田 当初は保健所などから病院に救援要請が入るたびに出掛けていったのですが、チームを組んでこちらから避難所に向向いて被災者を援助するという方針に転じました。1月25日から、精神科医師と看護師、臨床心理士からなる巡回チームが、活動を開始しました。通常の院内業務もあるので交代制で、約40カ所の避難所を1日に3カ所程度回り、避難生活を余儀なくされている方々の心のケアに当たることにしたのです。

実際に避難所へ行ってみると、まだライフラインが確立されていない時期で、人々は生活が維持できるかどうか不安を感じるような状況に置かれていました。それを見て、カウンセリング業務はしばらく脇に置いておき、被災者の方のニーズに合わせて動こう、カウンセラーというよりも自分の人となりで動こう、と直感的に思いました。爪が伸びていると聞けば爪切りを用意したり、髪を洗いたいという方には洗えるように算段したり、肩が凝っているという方には、差し障りなければ少しマッサージをさせてもらったり……。

継続的に訪問しているうちに、徐々に人間関係もできてきて、



「ちょっとお話を聞いてもらえませんか」と言われたり、悩んでいる方を紹介されるようになりました。避難所の近く、公民館などで、秘密が守られて安全な場所を整えてもらって、出張カウ



ンセリングをしばらく続けました。ライフラインが確立されて生活が安定してくると、日ごろ抱えていた問題が気になりだすものです。潜在していた家族間の問題、仕事や対人関係の問題が表面化することもあります。

もう一つ、被災後の援助で重要なことは、子どもたちの心の問題です。私たちは、小中学校の保健室を継続的に訪問し、養護教諭にお話を伺いました。子どもは怖い体験をすると、しばしば子ども返り、赤ちゃん返りをします。これは、自分を守ってくれる場所があるのか、安全な人間関係があるのかと、自分のよりどころを探すような行為なので、必ずしも悪いことではないのです。むしろ、成長するための一過渡期という見方ができ、指しゃぶりなども、元気を回復する過程と考えられますが、少しでも子どもの変化に不安なことがあれば先生から話を聴くことにしました。

■臨床心理士に必須のコミュニケーション能力

《岡田教授は、1996年から大学病院に勤務し、精神科領域を中心に心理臨床の実践を行ってきた。また、精神疾患にとどまらず、小児科、内科など、心理的援助の必要な多様な疾患も心理臨床の対象としてきた。糖尿病などの身体疾患への心理的アプローチとは？》

岡田 糖尿病の治療は、食事療法や運動療法など生活習慣に深くかかわり、治療に負担を感じる患者さんが多いと思われまます。できるだけ負担を感じず円滑に治療を進めるためには、どのような心理状態であればよいのか、あるいは心理的サポートをどのように行えばよいのかなどを検討しました。糖尿病患者の場合は、自尊心や社会的支援感を持つことが重要であり、これらを高めることを目的とした心理的アプローチが有効であることを検証してきました。(次ページ各図参照)

社会的支援感などは、人とのつながりに通じますが、例えば、食事療法をうまくやっていくためには家族の協力が必要です。運動療法では、一緒に運動するパートナーや友達がいると安心ですし、積極的に動けて効果も上がりやすいと思われまます。自分がどれだけ支えられているか、友達関係や家族とのつながり

が強いかがどうか、大きく影響します。困難な状況を克服していく過程では、人とのつながりによって前に進める部分があるのです。震災の救援活動における心のケアにも通じるところがあります。

《岡田教授は2008年に関西大学社会学部教授に着任し、2009年からは心理学研究科心理臨床学専攻の教授となり、臨床心理士の養成に携わっている。臨床心理士が専門職として何よりも涵養すべきことはコミュニケーション能力であるという》

岡田 どれほど高度な心理学的知識や技術を持っていても、援助技法の実践が援助者と利用者との人間関係において行われるかぎり、質の高いコミュニケーション能力を有することなく臨床の場で活用することはできません。心理学の知識や技術を生かすことも、相手の方と私たちとの信頼関係をつくれるかどうかにかかっています。気持ちよく挨拶することから始まり、人の話を傾聴するのにどういう技術を使っていくのかということも、すべてはコミュニケーション能力を高めることに集約されると思います。

■人と人との情緒的なつながり、地域との連帯

《今回の大震災後、各関係機関が連携をとって、広く心のケアを提供しようとする活動が認められる。今後、避難所から仮設住宅へと生活の場が移っていくが、心理的な支援のポイントは何？》

岡田 大震災で生活状況が一変すると、今まで普通に抱いていた自信を感じにくくなることもあるかもしれません。そのような時、人とつながっていることを感じることであれば、自尊心の低下を防げます。地域とのつながりが途切れやすくなる状況にある方は、人とのつながりが一層大事になってきます。人と人との情緒的な結びつきは自分の気持ちのつながりにも通じますので、これらを念頭に置いた支援が望まれます。

そのためには、継続的にかかわっていかねばなりません。被災者の方々との関係性ができてくると、こちらの援助技術などいろいろな生かせる局面が出てくるでしょう。個々のニーズに対応しつつ、半年、1年と続けてやっていくべきものだと思います。最初は気丈に振る舞っていた方が、後になって疲労が出てくることもないとは言えません。

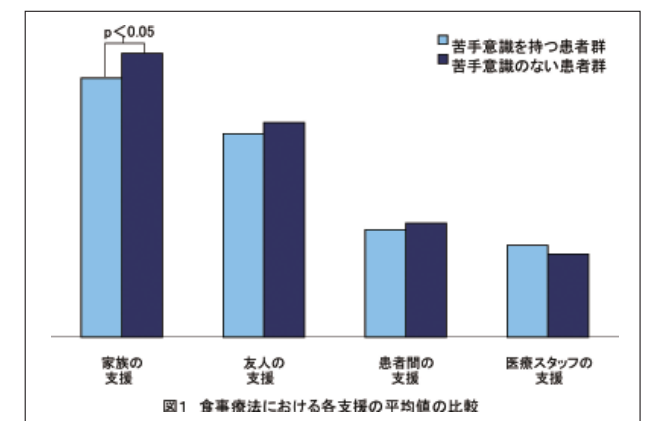
例えば、お子さんの安全や成長を最優先して目いっぱい動かれて、自分のメンタルケアは二の次になっている親御さんがいるかもしれません。環境の変化に適応しにくい特性を持ったお子さんをお世話されている親御さんの中には、避難所の中でのいろいろな気を使われている方もいるでしょう。

また、避難所から仮設住宅に移行すると、それまでのコミュニティが解散することで、逆に寂しい気持ちになる方がいるかもしれません。これまでの反省から、避難所のコミュニティを維持しつつ仮設住宅に移ってもらうような配慮がなされやすくなっていると思いますが、仮設住宅でのケアを支えるネットワークも必要です。援助を風化させず、数年、あるいはそれ以上のスパンで考えねばなりません。

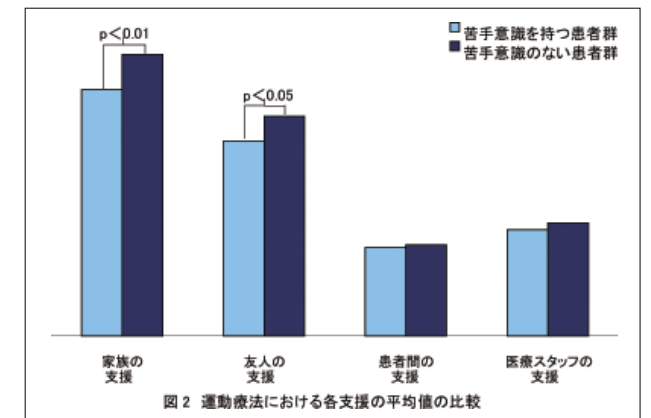
結局、震災の救援活動も、心のケアの面では、私たちの日常の心理的援助とつながってきます。人と人との情緒的なつなが

り、地域との連帯などの意味を、もう一度見つめ直し、人間関係が“心の安全基地”として機能するような心理的援助技法の適用可能性について、さらに探っていきたいと思っています。

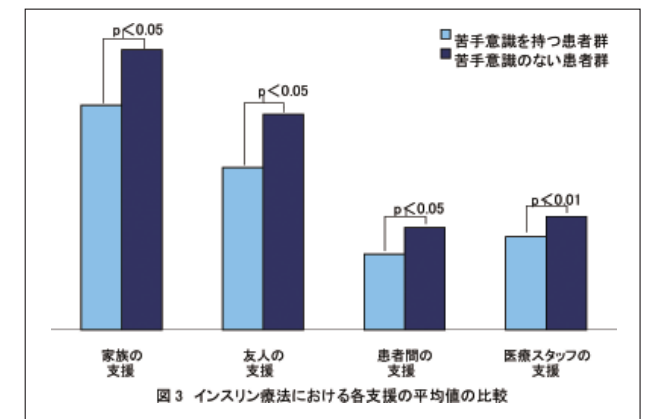
糖尿病患者用ソーシャルサポート尺度(2001、岡田他作成)から見た社会的支援の効果の概要
注)患者間の支援、医療スタッフの支援は測定する項目が少ないためグラフが相対的に低くなっている。



食事療法に苦手意識がある患者群に比べて、苦手意識のない患者群のほうが、家族の支援が良好であった。



運動療法に苦手意識がある患者群に比べて、苦手意識のない患者群のほうが、家族の支援と友人の支援が良好であった。



インスリン療法に苦手意識がある患者群に比べて、苦手意識のない患者群のほうが、家族・友人・患者・医療スタッフのすべての支援において良好であった。

■研究最前線

伝統木造建物の実大震動台実験による検証

地震応答解析から被害想定へ

地震応答解析モデルの妥当性を実験結果と比較し検証する

●環境都市工学部 建築学科
鈴木 三四郎 教授

環境都市工学部建築学科の鈴木三四郎教授は、コンピュータによる数値計算とシミュレーションを駆使し、地震動を受ける建築物の応答特性と被害想定について研究している。伝統構法木造建物の特性を考慮した地震応答解析モデルは、果たして妥当性があるのだろうか。実大震動台実験の結果と比較し検証する。

■木造建物の地震応答解析モデルを作成

—まず、これまでの研究の概要について説明してください。もともと木造建物に限らず、建築構造物の動的破壊過程の解析を研究テーマとしてきました。阪神・淡路大震災では、建物の倒壊が多くの死傷者を出す原因となりました。耐震性能の評価や耐震設計、さらには被害予測に役立てるために、私は地震動の強さと建物被害の関係を解明してきました。阪神・淡路大震災では、特に木造建物の被害が甚大でした。防災対策の一環として、木造建物の動的応答を計算し、その被害を想定する必要があります。入力地震動として、実測地震動に加えて日本建築センターによる強震動を採用し、将来の大地震に対する木造建物の被害率を地震応答計算から求め、地震被害想定を行います。地震応答解析モデルの設定が妥当かどうかを検証するために、震動台(強震応答実験装置)を利用した実験結果と比較してみました。

■「土台仕様」と「足固め仕様」で実験・解析

—伝統木造建物の解析モデルと震動台実験について。伝統構法の特長に対応する地震応答解析モデルとして、長屋形式の京町屋を採用し、その柱脚には2種類の仕様を用意しました(図1)。現在の木造建物では、柱脚を土台に緊結する「土台仕様」が一般的ですが、伝統構法木造建物の多くは柱脚部を土台に固定せず、足固めを設けて柱脚を礎石などに載せただけの「足固め仕様」です。まず、柱脚の滑動や浮き上がりが拘束された「土台仕様試験体」について、鉛直構造の耐震要素(荒壁パネルと柱梁接合部のほぞ)の配置と水平構面の剛性差(剛床、半剛床、柔床)による変形を伴った揺れ振動の動的再現性の精度を確認した上で、復元力特性モデルを決定します。次に、柱脚部の固定が解放された「足固め仕様試験体」については、柱脚の浮き上がりよりも滑動



土台仕様試験体と足固め仕様試験体(右:土台、左:足固め仕様)

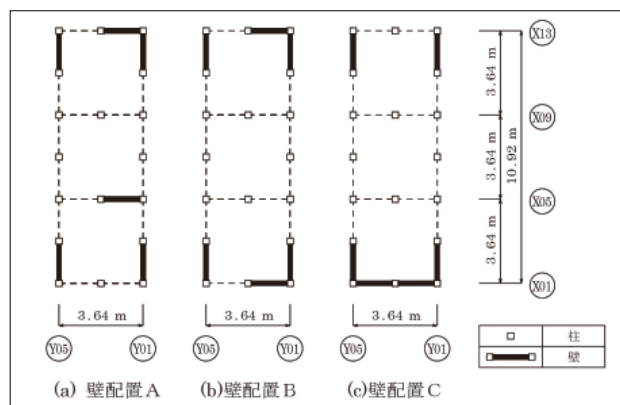


図1 実験に使用したモデルの平面図

の方が地震応答を支配しており、滑動のみを考慮しました。解析モデルに関しては、できるだけ簡易なモデル化に努め、精度よく再現することに主眼を置いています。簡易でないと、複雑な建物になったときに、ますます複雑なモデル化をしなければなりません、簡易にしておけば全貌を追うことができるからです。

■設定した解析結果と実験結果が一致

—実験結果をどのようにみればよいのでしょうか。図2には、300cm/s/sのBCJ-L2波(日本建築センター模擬波)を受けるDRC試験体(土台、剛床、偏心大)について、変位応答時刻歴の解析結果と実験結果を挙げます(図2は加振方向のX13構面のみ)。弾性範囲の挙動の再現性を確認することを目的に0~20秒間の応答(左列)、大変形時の挙動の再現性を確認するためにスリップ型および最大点指向スリップ型を採用した場合の0~60秒間の応答(それぞれ中・右列)を示しています。図中の黒と赤線は、それぞれ実験と解析結果です。同図左列の解析結果から、5秒付近までの各構面の応答は周期、位相、振幅ともに実験結果と一致していることが分かり、解析モデルの初期剛性の設定は妥当であると判断できます。同図右列、最大点指向スリップ型での解析結果は、周期、位相、振幅について実験結果を最もよく再現しています(以下は同型を採用)。なお、図は省略していますが、加振方向と直交するY01、05構面についても実験結果と解析結果はよく一致しています。図3は、床剛性が低く、水平構面のせん断変形を伴う揺れ振

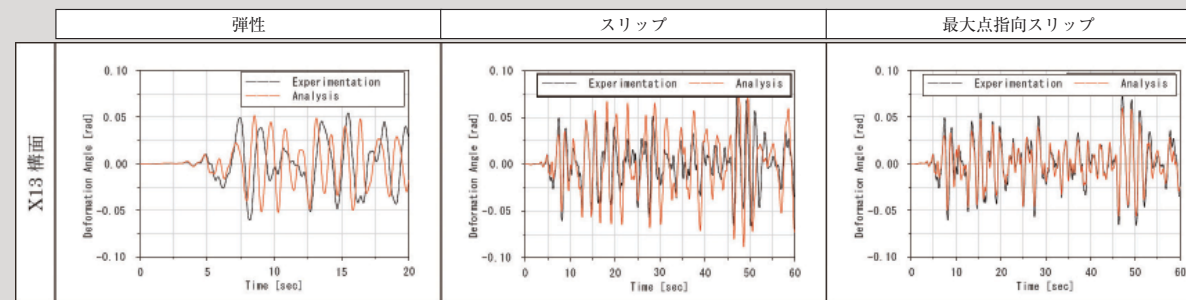


図2 解析結果と実験結果の比較(DRC試験体, BCJ-L2波, 300cm/s/s)

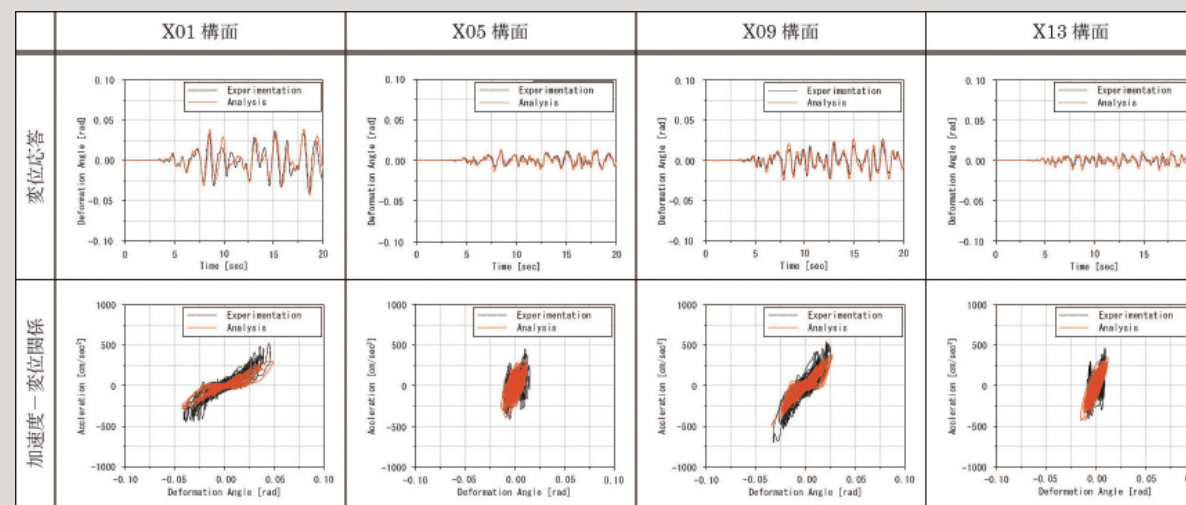


図3 解析結果と実験結果の比較(DFA試験体, BCJ-L2波, 300cm/s/s)

動が生じるDFA試験体(土台、柔床、偏心小)について、加振方向の実験結果と解析結果を示しています。上段の変位応答の時刻歴から、解析結果の変位応答は全継続時間にわたって実験結果をよく再現できていることがわかります。X05、13構面に比べてX01、09構面の応答が大きいのは壁の有無、X09構面に比べてX01構面の応答が大きいのは揺れ振動に起因しています。すなわち、試験体には水平構面のせん断変形を伴う揺れ振動が生じています。最大加速度と変位関係についても実験結果と解析結果はよく一致しており、復元力特性の設定が妥当であることが確認できます。

■足固め仕様の屋根と柱脚の地震応答

—足固め仕様試験体に関する実験結果は？試験体ARC(足固め、剛床、偏心大)の短辺方向に最大加速度300cm/s/sのBCJ-L2波を入力したときの実験結果と解析結果を図4に示します(X13構面)。同図上段から、屋根の応答については土台試験体のときと同様に実験結果と解析結果は周期、位相および振幅ともによく一致していることが分かり、解析による実験結果の再現性はよいと判断できます。同図下段の柱脚の応答を見ると、45秒を経過するまでは実験結果と解析結果は定性的にも定量的にもよく一致していることがわかります。なお、図は省略しますが、X01構面の柱脚に滑動が生じ、解析でも同時刻に滑動が生じています。X05~X13構面の実験結果には柱脚の滑動はほとんど生じておらず、弾性的な応答波形が見られ、解析でも同様の結果になっています。

さらに、試験体AMC(足固め、半剛床、偏心大)の3方向にJMA Kobe波(阪神・淡路大震災において神戸海洋気象台で観測された地震波)を入力した実験も行いました。このように入力レベルが極めて大きい場合でも、上部構造の解析結果は実験結果と極めてよく一致していることが確認でき、上部構造の解析モデルの設定が土台仕様と同様に妥当であることを支持する結果となっています。また、足固め仕様は土台仕様と比べて屋根の最大変位応答が若干小さくなる傾向があり、これは1階床下の柱の変形や柱脚の滑動が関係していると考えられます。これまでの検証から、簡易なモデル化手法の妥当性を結論づけるとすれば、復元力特性のパラメータや柱脚の摩擦係数を変更することによって既存の伝統構法木造軸組の地震応答を予測・評価でき、被害想定に結びつき、さらには新築設計時の検討にも応用できると考えられます。

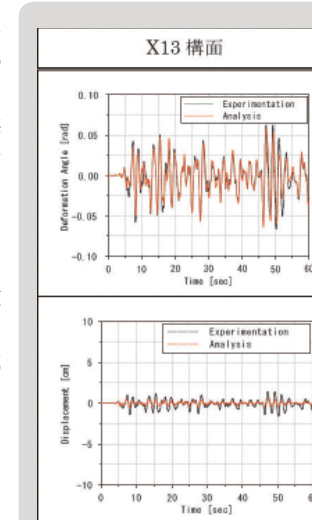


図4 解析結果と実験結果の比較(ARC試験体, BCJ-L2波, 300cm/s/s)

東日本大震災に関する関西大学の取り組み

被災された方々への支援活動を展開 「いま、私たちにできること」を考えよう

東日本大震災により多くの方々被災され、その被害は広範囲に及んでいる。関西大学では地震発生以来、被災者の皆様とともにこの苦難を乗り越えるための対応を開始し、今後も継続していく。その取り組みの一部を報告する(大学ホームページに順次掲載)。

◆被災学生(「福島第一原子力発電所事故」による被災を含む)に対する経済的支援

関西大学では、本学被災学生に対する経済的支援を図るため、「災害救助法適用地域」における被災の状況に応じて、次の特別措置を講じている。

区分	給付基準	授業料等の減免	修学支援助成金	植田特別奨励金
1	家屋の全壊、焼失または流失、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者(「福島第一原子力発電所から半径30km圏内に居住する被災者」含む)	通年全額	36万円×2学期	24万円×2学期
2	家屋の半壊などの被災者(原発区分なし)	通年半額	24万円×2学期	24万円×2学期
3	家屋の一部損壊などの被災者(「上記1以外の福島県に居住する被災者」含む)	-	12万円×2学期	6万円×2学期

◆被災された一般の方々への「関西大学震災義援金」

被災された一般の方々を支援するため、義援金受入口座を開設し、災害救済のための義援金を広く募っている。関西大学震災義援金は日本赤十字社を通じて被災地に送り、救援活動や復興支援活動に役立てていただく。5月10日に4月末までに集まった義援金6,700,927円を日本赤十字社に送金した。5月18日現在の義援金額は82件、6,765,927円(日本赤十字社への送金分含む)。この義援金は、日本赤十字社が発行する受領証をもって、寄付金控除を受けることができる。

【お問い合わせ先】学校法人関西大学 財務局出納課
電話：06-6368-0022

◆関西大学の被災学生への「関西大学災害特別義援金」

本学被災学生の学業等を支援するため、「関西大学災害特別義援金」を本学の理事、監事、顧問、評議員、職員、校友会代議員、教育後援会・千寿会委員に募っている。5月18日現在の義援金額は1,278件、23,876,020円。本学被災学生には、関西大学災害特別義援金から「修学支援助成金」を給付した。この義援金は、恒常的募金(学の実化促進募金)として受け入れるため、寄付金控除を受けることができる。

【お問い合わせ先】学校法人関西大学 財務局資金課
電話：06-6368-1137

◆卒業式・入学式、教育後援会総会で募金活動

3月19日の学部卒業式および4月1日の学部入学式、5月15日の教育後援会総会において、ボランティアセンター学生スタッフを中心とする本学学生が募金活動を実施した。



◆ボランティアセンターが被災者支援のための募金箱設置

ボランティアセンターが学内各事務室(千里山・高槻・高槻ミュージズ・堺の各キャンパス)に募金箱を設置した。期間は3月23日～4月30日。募金箱設置場所は全23カ所。集まった募金は、学部卒業式・入学式・教育後援会総会および学生諸団体による募金とあわせて1,728,203円となった。このうち1,001,702円を日本赤十字社に送金し、726,501円を本学の被災学生に対する「関西大学災害特別義援金」として役立てる。



◆高槻ミュージズキャンパスで緊急シンポジウムを開催

3月30日に高槻ミュージズキャンパスで、東日本大震災に関する緊急シンポジウムを開催した(社会安全学部主催、高槻市後援)。地震や津波、原発事故、ボランティアなど各分野を専門とする社会安全学部教員による講演、行方不明者の捜索活動にあたった高槻市消防本部の職員による現地での活動報告に続き、パネルディスカッションで今後の対策等を検討した。会場のミュージズホールは満席となり、別教室に映像を中継。600人を超える一般市民や学生らが参加したシンポジウムは、U-Streamを通じてインターネット上にライブ配信された。



当日、社会安全学部生有志が被災地支援募金活動を行い、集まった金額158,640円を日本赤十字社に送金した。

◆「いま、私たちにできること」を考える」ミーティング(継続中)

東日本大震災被災者支援に関するボランティアセンターの取り組みの現状を報告し、「いま、私たちにできること」を参加者と一緒に考えるミーティングを開催している(3月30日、4月14・26日、5月16日)。ボランティアセンターでは、息の長い支援活動を考えており、日々状況が変化する被災者支援に関する情報をセンター内掲示板に掲出している。

4月26日には、被災地を視察した本学教員からの「救援活動視察報告会」を実施した。

●関西大学上海オフィスを開設



関西大学は、海外協定大学の一つである復旦大学日本研究センター内に関西大学上海オフィスを設置し、3月27日に開所式を挙行了。同じく海外協定大学であるベルギーのルーヴェン・カトリック大学内の「関西大学日本・EU研究センター」に次ぐ、2カ所目の海外拠点が生じた。

同オフィスには、現地スタッフ1人を置き、教育・研究内容の紹介など、本学の情報発信を積極的に展開するほか、本学と中国の大学間の教育・研究交流や中国在住の本校校友間の連携支援などを行う。また、資料コーナーを設置し、学部・大学院および2012年4月開設予定の関西大学留学生別科の留学情報も提供する。



●大阪市北区役所と連携協力協定を締結

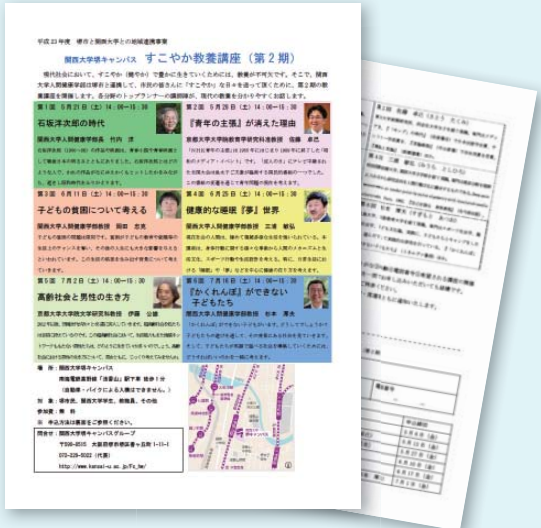


関西大学と大阪市北区役所は2月24日、連携協力に関する協定を締結した。今後、地域コミュニティの推進とまちづくり、教育・文化の振興、地域産業の振興、地域における人材育成、学術研究機能の向上などについて、相互に必要な支援と協力を行う。

大阪市北区には本学天六キャンパスがあり、2010年7月に天神橋筋商店街に社会的信頼システム創生センターの研究拠点である「楽歳天三」、地域連携拠点の「楽市楽座」を設置している。

●堺市との地域連携事業「すこやか教養講座」開催

関西大学人間健康学部では、堺市と連携し、堺市民などを対象とした「すこやか教養講座」を開催している。好評だった第1期(1月～3月)に続いて、第2期は次の6講座を開催する。



5月21日「石坂洋次郎の時代」竹内洋・人間健康学部長、5月28日「『青年の主張』が消えた理由」佐藤卓己・京都大学大学院教育学研究科准教授、6月11日「子どもの貧困について考える」岡田忠克・人間健康学部教授、6月25日「健康的な睡眠『夢』世界」三浦敏弘・人間健康学部教授、7月2日「高齢社会と男性の生き方」伊藤公雄・京都大学大学院文学研究科教授、7月16日「『かくれんぼ』ができない子どもたち」杉本厚夫・人間健康学部教授

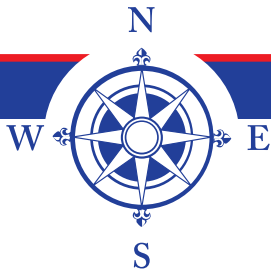
参加費無料。事前申し込みが必要。
【お問い合わせ】関西大学堺キャンパスグループ 電話：072-229-5022(代表)

●大阪エヴェッサと「堺キャンパス開設記念ゲーム」開催



関西大学は3月19日と20日、プロバスケットボールbjリーグチーム「大阪エヴェッサ」協力のもと、bjリーグ2010-2011シーズンオフィシャルゲームズ「関西大学堺キャンパス開設記念ゲーム」を堺市金岡公園体育館で開催した。本学と堺市との地域連携事業の一環として、両日の試合に市民(堺市内在住・在勤・在学の方)を招待した。

試合会場では人間健康学部の学生が、会場の設営・撤収など試合運営をサポートした。また、学生企画による関西大学ブースも出展し、来場者との交流の場を提供した。



高橋さん・織田さんが
 世界フィギュア選手権で健闘

4月27日、28日にロシアのモスクワで開催された世界フィギュアスケート選手権大会に、体育会アイススケート部の高橋大輔さん(文学研究科M2)と織田信成さん(文学研究科M1)が出場した。日本勢で初の大会連覇を狙った高橋さんは、スケート靴のトラブルにもかかわらず健闘して総合5位に。ショートプログラムで2位だった織田さんは、ジャンプのミスがあったが、総合6位の成績を収めた。

高橋さんは2月に台湾で開催された四大洲選手権大会で優勝、織田さんも2月にトルコ共和国で開催されたユニバーシアード冬季競技大会で優勝している。

堺キャンパス B棟竣工、グランドオープン



関西大学堺キャンパスの新学舎B棟が3月14日に竣工し、竣工式と記念式典が行われた。昨年4月開設の堺キャンパスは、B棟とその南側広場の人工芝植栽完工によってキャンパス環境の整備が完成し、グランドオープンの運びとなった。

B棟は、延床面積4,189.63㎡を有する鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地上3階棟屋1階の建物。1階部分に349人(建物内289人)収容の食堂Cafeteria Port、2階部分に7万冊収容・座席数200の堺キャンパス図書館、3階部分に368人収容の教室2室を配置している。



関西大学ウェブムービーを公開

関西大学では、本学が持つ3つの力「考・動・力」をより多くの方にイメージしていただくためのウェブムービーを制作し、4月25日から関西大学ウェブサイトで公開している。各100秒のCM形式のムービー制作にあたっては、本学社会学部の卒業生で、日本を代表するCMディレクターの黒田秀樹氏が監督を務めた。黒田氏は、「24時間タカエマスカ」で一世を風靡した三共リゲインのほか、資生堂「TSUBAKI」やマンダム「GATSBY」など、記憶に残るCMを作り続けるトップCMディレクター。黒田氏の呼びかけで、CM界の第一線で活躍する本学卒業生が制作に参加。応援団吹奏楽部やバトン・チャリダー部をはじめ、100人を超える学生が参加し、制作から出演まで“オール関大”で臨んだ。

URL: <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/bta/>



藤原定家『明月記』の断簡、本学図書館に寄贈

藤原定家の日記『明月記』の自筆原本の一部である断簡が、本学図書館に寄贈された。寄贈者は、関西大学の元職員である故 田尾馴次氏のご夫人、田尾純子さん。この断簡は、田尾馴次氏がかつて父親遺愛の古書画を整理中に見つけたもので、鑑定の結果、『明月記』の自筆本の一部に間違いのないことが分かった。発見当時、和歌文学史上最大のイベントといわれる鎌倉前期の「千五百番歌合」の成立過程がうかがえる貴重な新史料として注目された。

4月26日、上原洋允理事長より田尾さんに感謝状が贈呈された。今後、この断簡は関西大学総合図書館に所蔵される。

